

平成 21 年 5 月 29 日現在

研究種目：若手研究 (B)
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18730408
 研究課題名 (和文) 学校における問題行動予防プログラムの開発—予防科学の観点から—
 研究課題名 (英文) Development of preventive program for behavioral problem at school;
 From the view point of preventive science.

研究代表者
 松尾直博 (MATSUO NAOHIRO)
 東京学芸大学・教育学部・准教授
 研究者番号：10302902

研究成果の概要：

学校教育における問題行動予防プログラムの開発のために、理論的研究、実証的研究を行い、ある程度の成果を得ることができた。理論的研究では、海外で広がりつつある予防科学の考え方を整理し、日本の学校教育における問題行動予防への応用可能性を示した。実証的研究では、小学校児童への縦断的研究と、学校教員対象の調査研究により、問題行動に関する要因について、新たな知見を得ることができた。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006 年度	1,200,000	0	1,200,000
2007 年度	1,200,000	0	1,200,000
2008 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
年度			
年度			
総計	3,500,000	330,000	3,830,000

研究分野：カウンセリング心理学

科研費の分科・細目：心理学・教育心理学

キーワード：予防 生徒 児童 心の教育 問題行動 学校

1. 研究開始当初の背景

日本の教育現場では、子どもたちの問題行動について様々な懸念がある。不登校児童生徒数は増加傾向が続いており、暴力行為も増加傾向にある。スクールカウンセラーの導入など、新たな試みも行われているが、どちらかという問題が発生した後に、対象となる子どもだけに対する事後対応がとられることが中心であり、問題の発生自体を積極的に予防する試みは十分に行われているとは言いがたい。

海外先進国では、事後対応に加えて、学校における問題行動を積極的に予防するため

の研究や実践が数多く行われている。日本においても、こうした考え方を取り入れ、予防を重視した研究や実践の積み重ねが必要であると思われる。

2. 研究の目的

- (1) 問題行動予防に関する理論的検討
国内外の最新の知見を収集し、学校における問題行動予防プログラムの開発のために、理論的な検討を行う。
- (2) 小学校高学年を対象に、問題行動予防に関する変数についての縦断的な調査、お

よび学級担任による意図的な働きかけの効果について検討する。

- (3) 学校の教員に対して調査を行い、学校における児童生徒の問題行動に影響する危険因子と保護因子を探索する

3. 研究の方法

- (1) 学校における問題行動の予防に関する最新の知見を収集する。

- ①国内外の学術論文の収集
- ②国内外の書籍・DVD等の収集
- ③国際学会・ワークショップでの情報収集

- (2) 小学校児童を対象とした実証的研究

- ①対象：東京都内公立小学校2クラスの児童（合計約70名。男女ほぼ同数）。縦断研究のため、開始時5年生。終了時6年生。

- ②調査時期：質問紙実施の時期は1回目2007年11月。2回目2008年3月。3回目2009年3月。その間に、研究者による授業観察多数。学級担任2名との打ち合わせ多数。

- ③質問紙の構成：

- a. なりたい人間像：日本青少年研究所(2007)による「小学校の生活習慣に関する調査」の調査用紙から「なりたい人間像」に関する19項目を使用。
- b. 学級雰囲気：三島・宇野(2004)の学級雰囲気尺度「認め合い」下位尺度7項目を使用
- c. 情緒的共感性：畠山(2002)の情緒的共感性尺度の5項目を使用。
- d. 仲間圧力：黒沢・有本・森(2003)のピア・プレッシャー尺度6項目を使用。
- e. 社会的スキル：渡邊・岡安・佐藤(2002)の児童用社会的スキル尺度の「仲間強化」下位尺度10項目を使用（佐藤・相川，2005より引用）。

- ④手続き：質問紙の実施（配布・回収など）は、すべて学級担任によって行われた。1回目の質問紙実施後、その結果について学級担任との話し合いを行った。質問紙の結果、研究者による授業観察、学級担任による報告より、対象となった2学級は、全体的に雰囲気がよく、穏やかで、互いを認め合う傾向があることが明らかになった。一方で、リーダーシップや困難を抱えている他児とのつきあい方などについて、課題が見られた。特に、リーダーシップを育てることに焦点を当て、担任が意図的にリーダーシップを促進する取り組みを行うことになった。

- (3) 学校教員を対象とした、学校における問題行動に関連する危険因子と保護因子の検討

- ①対象：382名の学校教員。勤務先は小学校228名、中学校95名、高等学校36名、その他27名。

- ②調査時期：2008年7月から8月。

- ③質問紙の構成：フェイスシートで勤務先の学校種（小学校・中学校・高等学校・幼稚園・その他）について回答を求めた。加えて、国内外の先行研究を基に作成した以下の項目について回答を求めた。

- a. 子ども本人レベルの危険因子（10項目）・保護因子（10項目）：それぞれの項目に当てはまる特徴を持つ子どもが、学校にどの程度いるのかについて、「少ない」～「多い」の5件法で回答を求めた。
- b. 家族レベルの危険因子（8項目）・保護因子（8項目）：それぞれの項目に当てはまる家族の状況が勤務校にどの程度あるのかについて、「少ない」～「多い」の5件法で回答を求めた。
- c. 学校レベルの危険因子（14項目）・保護因子（14項目）：それぞれの項目にあげられている状況が、勤務校の学校にどの程度当てはまるのかについて、「あてはまらない」～「あてはまる」の5件法で回答を求めた。
- d. 地域・社会レベルの危険因子（7項目）・保護因子（7項目）：それぞれの項目にあげられている状況が、勤務校の地域・社会にどの程度当てはまるのかについて、「あてはまらない」～「あてはまる」の5件法で回答を求めた。
- e. 学校における問題行動の発生状況（5項目）：「児童生徒間の人間関係のトラブル」「いじめやそれに類する問題」「児童生徒間の暴力・けんか」「児童生徒の教師への反抗」「児童生徒の妨害により、授業の進行に支障が出る」という5項目について、勤務校でどの程度発生しているのかについて「全くない」～「よくある」の5件法で回答を求めた。

4. 研究成果

- (1) 学校における問題行動予防に関する理論的な検討の成果

- ①予防科学の応用可能性

身体疾患に関する医療分野では、疾患が発生した後にはどう治療するというのではなく、疾患を予防するためにはどうすればよいかという「予防医療（予防医学）」が注目されている。研究や実践においても、予防医療に労力や費用が使われる割合も増加している。欧米先進国においては、予防医療の考え方は身体疾患にとどまらず、精神疾患や行動上の問題にも適用されるようになってきている。

米国などでは、学校における問題行動（暴力行為やいじめ）の予防に関しても、予防医療の考え方を応用したプログラムの開発が進んでいる。このように、狭義の医学分野から広がりを見せているため、「予防医療」ではなく、「予防科学」という用語も使われており、本研究でも基本的に「予防科学」（科学的な根拠に基づいた方法により、疾病や問題を理解し、その発生を防ぐことを目指した学問）の用語を使用する。

予防科学は、問題発生の可能性を高める要因である「危険因子」と、問題発生可能性を低める要因である「保護因子」を特定し、危険因子を減らし、保護因子を増やす意図的な働きかけによって問題の発生を予防しようという考え方を基本としている。このような予防科学の考え方は、日本における学校における問題行動の予防においても、きわめて有効であることが推測される。

②「心の教育」の再評価

海外の研究によると、学校における問題行動の予防プログラムは、「一部の子どもではなく全体の子どもへ」、「単発の取り組みから継続的な取り組みへ」、「一つの力を育てる取り組みから、複数の力を育てる取り組みへ」等の方向へ発展している。このような傾向から、comprehensive（包括的、総合的）なプログラムという名称も多く使われている。

日本においては、「心の教育」という表現がある。十年ほど前からしばしば使われる用語ではあるが、多義的であり、曖昧でもある。しかし、この多義的な面を肯定的にとらえれば、心の教育とはcomprehensive（包括的、総合的）な教育的プログラムを示しているとも解釈できる。今後、学校における問題行動の予防において、心の教育という用語を再評価し、プログラムを開発していく可能性もあると思われる。

(2) 小学校児童への縦断研究の成果

小学校高学年児童を対象とした縦断研究の結果、以下のような成果が得られた。

本研究では、小学校5年生から6年生（2学級）にかけての縦断研究であり、同じ質問項目について3回の測定を行った。第1回目の調査結果より、対象となった2学級の児童は、控えめで、思いやりがあるが、積極性やリーダーシップに課題があることが明らかにされた。2人の学級担任は、リーダーシップを意識して育てる働きかけを行った。具体的には、リーダーシップの意味や、尊さ、お互いの長所を挙げたり、

ワークシートを使って目標の明確化などを行った。また、最上級生として、委員会などでも積極的に下級生を引っ張る機会を設けた。

その結果、「なりたい人間像」（日本青少年研究所、2007）の中の「クラスのリーダーになりたい」という項目については、第1回の調査時には全体の平均得点が4件法で1.79（SDは0.85）だった値が、2回目の調査時には2.39（SDは0.88）に上昇し、対応のあるt検定の結果、0.1%水準でその差が有意であることが示された。

また、1回目の調査から2回目にかけて、問題行動の予防と関係すると思われる「学級雰囲気（認め合い）」「社会的スキル（仲間強化）」「情緒的共感性」のいずれの得点も有意に上昇した。1つの小学校の2学級のみを対象にした研究ではあるが、問題行動予防という観点から、何らかの示唆を得られる成果といえよう。

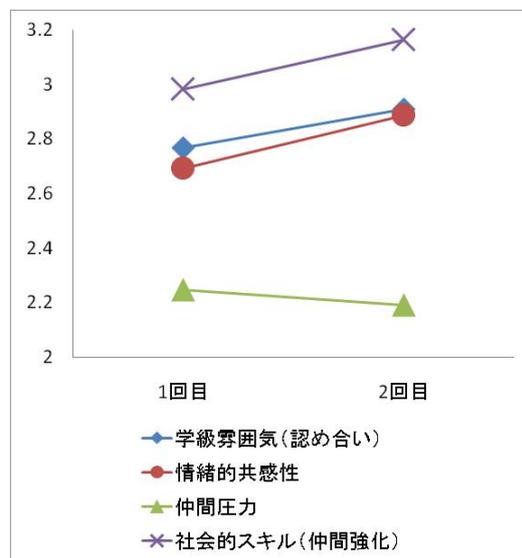


図1 各尺度得点の変化

(3) 学校教員を対象とした問題行動の危険因子・保護因子についての研究の成果
学校教員を対象とした、学校における問題行動に関連する危険因子・保護因子についての調査研究の結果、以下のような成果が得られた。

調査で用いた危険因子と保護因子についての項目は、平均値や信頼性係数を基に、子ども本人レベルの危険因子・保護因子は各10項目、家族レベルの危険因子・保護因子は各8項目、学校レベルの危険因子・保護因子は各11項目、地域・社会レベルの危険因子・保護因子は各7項目が精選された。

相関分析の結果、4つのレベルの危険因子の尺度得点と問題行動の尺度得点の間

には有意な正の相関が認められた。また、4つのレベルの保護因子と問題行動の尺度得点との間には、有意な負の相関が認められた。

また、本人レベルと家族レベルの危険因子・保護因子の各項目について「どちらかという也多い」「多い」という回答を1、「少ない」「どちらかというも少ない」「どちらともいえない」を0とコーディングした。学校レベルと地域・社会レベルの危険因子・保護因子の各項目について「あてはまる」「どちらかというもあてはまる」という回答を1、「あてはまらない」「どちらかというもあてはまらない」「どちらでもない」という回答を0とコーディングした。

このようにコーディングした値の合計値を危険因子と保護因子について算出した。4つのレベルの危険因子は36項目、保護因子も36項目あるため、それぞれの最低値は0、最高値は36となる。

学校における問題行動発生行動尺度の合計値を基に、問題行動低発生群(N=48)、問題行動中発生群(N=48)、問題行動高発生群(N=66)とに分けた。3つの群の間に、危険因子の合計数に差があるかを検討するため、1要因の分散分析を行った結果、3つの群の有意な主効果がみられた。同様に、3つの群の間に、保護因子の合計数に差があるかを検討するため、1要因の分散分析を行った結果、3つの群の有意な主効果がみられた。

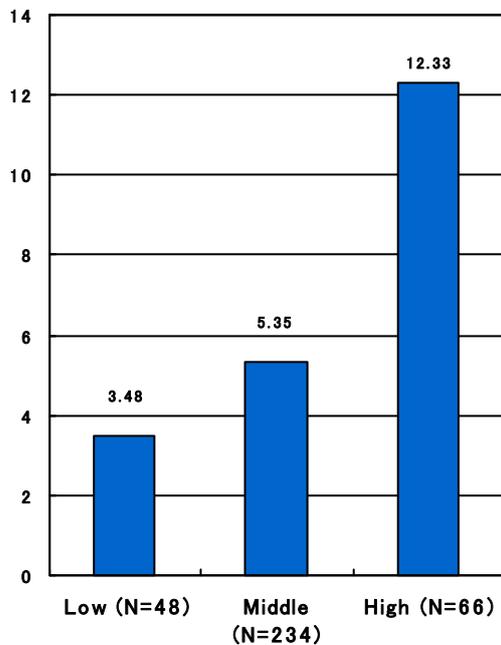


図2 3群の危険因子数の比較

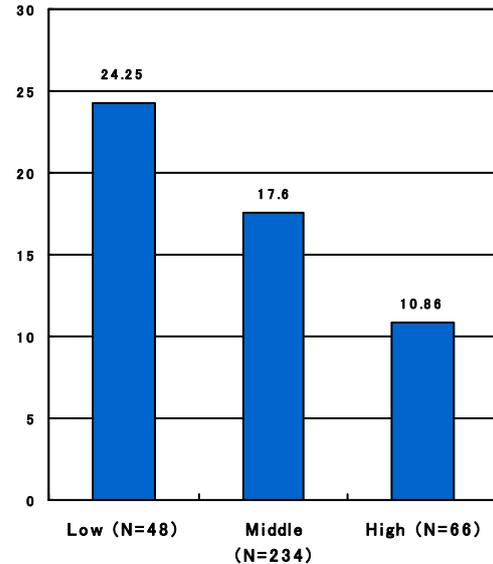


図3 3群の保護因子数の比較

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計1件)

① 松尾直博 2008 いじめ防止に何ができるか—教育心理学・カウンセリング心理学の観点から 日本健康相談活動学会誌 第3巻、21頁-25頁、査読なし

[学会発表] (計1件)

① Matsuo, N. 2008 Risk and protective factors related to behavioral problems of students in Japanese school. The XXIX International Congress of Psychology 2008 Thursday, 24 July 14.00 -17.00 Berlin Germany

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松尾 直博 (MATSUO NAOHIRO)
東京学芸大学・教育学部・准教授
研究者番号：10302902

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし